

医療と健康をつなぐ  
テクノロジー

第60期報告書  
フクダ電子株式会社

**2007.03**

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



社会的使命に徹し、  
ME機器の開発を通じて、  
医学の進歩に寄与する

私たちは、いつの時代もこの経営理念のもと  
皆様の健康をお手伝いしてまいりました。

いつの時代でも

健康を願う皆様の想いに変わりはありません。

これからも私たちはこの経営理念のもと

「安全・安心・快適」を

医療の現場に提供してまいります。

私たちは患者様、医療スタッフの皆様の

サポーターであり続けたい。

更なるチャレンジ精神を持って歩み続けます。

## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第60期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり謹んでご挨拶申し上げます。

わが国の急速な少子高齢化は、国民の将来にわたる「安全・安心・快適」に暮らしたいというニーズを一段と高めています。そのための大きな役割が医学医療分野の進歩発展にあり、私ども医療機器メーカーはその一端を担う者として社会から大きな期待を寄せられています。ましてや昨今、医療機器産業の国際競争力強化を国の重要な産業ビジョンとして捉えられていることは周知されるところでございます。

こうした医療環境と社会的機運をフクダグループの追い風とし、個性的な製品開発の連続はもとより、喫緊のテーマ事業として「ITの更なる活用」、「機器の安全性の促進」、「在宅医療事業の拡大」、「予防医療の深耕と充実」そして医療施設の現場における新しいニーズに応える「ソリューションサービス事業」への展開など、お客様にとってのあらゆる“最適”を提供し続け、企業価値の向上を強力に推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご理解と変わらぬご支援を賜ります様よろしくお願い申し上げます。

平成19年6月

## 株主様への利益還元について

当社は株主の皆様への株主還元を経営の重要施策の一つとして考え、内部留保を確保しつつ継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としており、当期末の配当金は1株につき40円とし、中間配当金40円と合わせて、通期配当金は80円とさせていただきます。

1株当たりの配当金

**80**円

（ 期末配当：40円  
 中間配当：40円 ）



代表取締役社長

**福田 考太郎**



## 部門別の連結概況

### ①生体検査装置部門

自動解析機能付心電計やホルター心電計が順調に推移したほか、超音波画像診断装置や禁煙外来で使用する新製品の一酸化炭素ガス分析装置が売上増に貢献しました。一方で、大口商談に伴う他社仕入が減少しました。その結果、連結売上高は前期比0.1%増の267億89百万円となりました。

### ②生体情報モニター部門

当連結会計年度においては、国内、海外とも売上高が大きく伸長しました。その結果、連結売上高は前期比12.0%増の76億44百万円となりました。



### ③治療装置部門

当連結会計年度においては、特定保険医療材料のカテーテルやペースメーカーが公定償還価格引下げの影響を受けたほか、人工呼吸器は設備投資抑制の影響を受けました。一方で在宅医療向けレンタル事業（酸素濃縮器、睡眠時無呼吸症候群の治療器、在宅用人工呼吸器）と、AED（自動体外式除細動器）は順調に推移しました。その結果、連結売上高は前期比0.3%増の311億22百万円となりました。

### ④その他部門

その他部門は、記録紙、ディスプレイ用電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

その結果、連結売上高は前期比3.2%増の227億13百万円となりました。



## 連結経営成績

医療機器業界におきましては、診療報酬引下げ、薬価、特定保険医療材料の公定償還価格改定、療養病床の削減といった医療制度改革に伴う医療効率化が追求される中、メタボリック症候群が注目され、来春の健診義務化に伴い、予防医療分野と在宅療養支援診療所新設に伴う在宅医療分野の活性化が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは全社一丸となって営業活動に努め、連結売上高は前期比1.9%増の882億70百万円となりました。



## 来期の見通し

来期の見通しにつきましては、連結売上高は当期比0.3%増の885億円、連結経常利益は当期比1.6%増の64億円、連結当期純利益は当期比1.1%増の33億90百万円を見込んでおります。



当社は、企業目標としてグループ全体の継続的な成長と、一定の収益性確保を基本としており、平成22年度に連結経常利益100億円、連結売上高経常利益率10%以上、連結海外売上高100億円を目指します。

## 平成22年度／企業目標

連結経常利益 100億円  
 連結売上高経常利益率 10%以上  
 連結海外売上高 100億円

なお、平成20年3月期を初年度とした新中期3ヵ年における基本的な経営方針と戦略は以下のとおりです。

### ①中期経営計画方針

我が国の少子高齢化の進展と医療制度改革に伴う医療環境の変化に対応するため、利益重視体質への転換及び選択と集中による資源配分の見直しを行い、「お客様第一主義」を基本に効率的な組織運営などの構造改革に取り組み、より強固な経営基盤を確立する。

### ②事業戦略

利益重視経営への転換  
 急性期医療及び在宅医療への経営資源重点配分  
 機動的な販売体制の構築  
 付加価値の高い商品の投入

### ④経営管理体制の充実

ガバナンス体制の強化  
 人事ローテーションによる組織の活性化  
 グループ経営管理体制の強化

### ③販売戦略

急性期医療市場の攻略  
 在宅医療市場への取り組み強化  
 海外事業強化  
 保守サービス事業の拡大

### ⑤企業価値の充実

安定した収益基盤の確保と株主の皆様への利益還元  
 環境問題への積極的な取り組み  
 医療機器の普及を通じた社会貢献  
 IR活動の強化と適正開示の実施

病院の機能分化、DPC対象病院の拡大、在宅療養支援診療所新設など医療制度改革に伴う医療環境の変化は、今春の第5次医療法改正による地域における医療連携の推進まで医療提供体制のあり方そのものを大きく見直す内容になっており、医療機関においては医療の質と効率化の両面を重視した運営へのシフトが課せられています。

引き続き厳しい市場環境が続くものと予測されますが、当社はこのような環境の変化に対応し、差別化され

た製品開発とサービス創出に経営資源を重点配分するとともに、国内外のメーカーとの販売競争力を高め、事業の安定成長を維持できるよう、引き続きコストの圧縮に努めます。

また、お客様が安心してご使用いただけるよう、品質管理体制や安全管理体制の強化にも引き続き努め、さらに経営の健全性や透明性を確保するため、内部統制の強化を図ってまいります。

# 心臓突然死の 予防戦略に貢献

現在の循環器分野では、心臓突然死や致死性不整脈（VT/VF）を発生前にいかに予測できるか（リスクの予知）が重要な課題となっています。この予知は、効果的な事前の対策（予防、治療、更にICD（植込み型除細動器）の適応判定）につながります。これまでの予知指標として、多くのパラメーターが考案され研究されてきました。微小心電図検査（LP検査）は、その中でも検査方法の使い易さ、及びリスク評価や診断補助に優れている

という特長から、20年以上も前から活用されてきました。当社もその当時からVCM-3000という製品で、またその次世代としてFDX-6500シリーズにてLP検査に対応してまいりました。

新しく解析機能付心電計FCP-7541用のオプションソフトとして、微小心電図検査ソフト（FP-705LP）を発売し、更に心臓突然死のリスク評価という分野を強力にサポートしてまいります。

LP検査は通常の安静時心電図検査同様、電極を装着してベッドに横になり数分（200拍）程度、心電図をとるだけです。痛みや苦痛、大変さはまったく伴わず、楽な状態で検査が行えます。検査の結果はレポートとして出力し、結果判定も正常（陽性：+）/異常（陰性：-）と表示されるため、難しい解釈も不要です。



これまで心筋梗塞後の予測として主に活用されてきたLP検査ですが、最近では

① ICDを埋め込む判断材料としての活用

② Brugada症候群のリスク評価・診断補助としての有用性

③ 心イベントの陽性的中率を向上させるため

他の非侵襲的検査（TWAなど）の指標と組み合わせて評価することの有用性が多数報告され、更に注目されております。

FP-705LPはこのようなりスク評価や診断材料として、心臓突然死の予防戦略に更なる貢献を致します。

## ICD

（植込み型除細動器）

心臓ペースメーカーのように胸壁に植え込み、心室細動などの重篤な不整脈を自動的に感知。強い電流を心臓に流すことにより正常な心拍のリズムに戻す装置です。



## FP-705LP

（微小心電図検査ソフト）

心臓突然死や危険な心室性不整脈の発生リスク評価や診断の補助に優れており、ICD（植込み型除細動器）を患者様に埋め込む際の判定にも威力を発揮します。





## 血圧脈波検査装置 VaSera VS-1500E



血管の硬さを示すCAVI、血管の詰りを示すABI、2つの指標からなる血圧脈波検査と、国産心電計のパイオニアであるフクダ電子の心電図検査を融合させたバセラVS-1500Eの誕生です。来年度より、メタボリックシンドローム等の健診が義務化されます。連続測定の設定により、2つの検査が短時間で行え、健診分野や人間ドックでの病態把握と治療の動機付けにお役立ていただけます。またタッチパネル付きカラー液晶により見やすい波形を表示できます。検査結果も外部カラープリンタからA4サイズ普通紙への印刷が可能で、電子カルテとの連携等によるIT対応も可能です。血管性疾患予防の時代ともいわれる21世紀に対応した先進の1台です。



## フルデジタル超音波画像診断装置 UF-550XTD



腹部、産科、婦人科、心臓、乳腺、甲状腺、頸動脈など多領域で検査可能なフルデジタル白黒超音波画像診断装置です。超音波診断装置に最も重要な「画質」にこだわり、小型でありながら、高精細な超音波画像を提供し、検査の質を高めます。日本語表示や2色の発光キーにより、使いやすさも追求しました。外観はコンパクトで可搬性に優れ、装置起動時間はわずか8秒、開業医から病院の病棟・外来まで様々な医療シーンをサポートします。



## 人工呼吸器／在宅用人工呼吸器 VS Easy Fit range



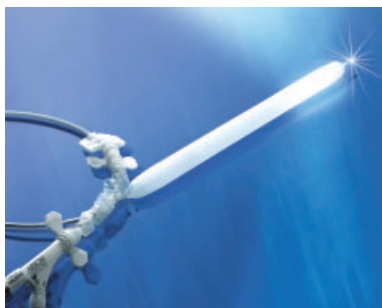
在宅用人工呼吸器 クリーンエア VS SERENA    人工呼吸器 クリーンエア VS INTEGRA    人工呼吸器 クリーンエア VS ULTRA

VSシリーズは、在宅ケア領域だけでなく、院内での使用を含め様々な医療環境に適応できる最小・最軽量の人工呼吸器です。また、全ての機種で操作パネルを共通化することで、操作性、安全性を追求したクオリティーの高い理想的な人工呼吸器となっております。今後、病院から在宅へシフトする医療環境の中で「安全・安心・快適」な呼吸環境の提供を目指しております。





## 大動脈内バルーンカテーテル Fiber Optix



大動脈内バルーンカテーテルは補助循環装置として広く普及しているIABPに使用するカテーテルです。

従来インフレーションタイミ

ングに関しては大動脈弁閉鎖ポイントを装置が認識することが困難であり、推測に頼らざるを得なかった方法からリアルタイムタイミングを実現することが可能となりました。



## ウルトラ次亜ソフト水生成器 ハイクロトップ



ハイクロトップはウルトラ次亜ソフト水（次亜塩素酸水）を生成する機器です。この水は除菌効果と消臭効果があり施設内の清掃用・器具の洗浄・洗濯用の除菌水・厨房関係の除菌消臭・トイレ、お風呂場の除菌消臭等の様々な除菌・消臭用の水としてご活用いただけます。

また、中性のため、体に優しく肌荒れ等も防ぎ、施設の衛生管理コスト削減のサポートとして威力を発揮する製品です。



## ホルター心電図解析装置 SCM-6600 system



24時間心電図検査は、ホルター心電計で心電図を記録することによって、日常生活における心臓の状態をみる検査です。検査後の結果報告のためには記録された24時間の心電図を解析し、レポートを作る作業が必要不可欠となります。

処理速度・解析精度や操作性の向上を実現し、より扱いやすくなり、マルチパラメータトレンドやデータ比較機能で多角的な情報をレポート作成し、ドクターの診断をサポートします。

また、この製品は検査結果の解析時間を約20秒の早さで行い、素早い診断のお役に立ちます。

## 連結財務諸表

## ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
<b>■ 資産の部</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	24,455	24,480			
受取手形及び売掛金	24,171	24,740			
有価証券	999	599			
たな卸資産	13,126	13,990			
繰延税金資産	2,745	2,868			
その他	1,655	1,687			
貸倒引当金	△ 369	△ 329			
<b>1</b> 流動資産合計	<b>66,784</b>	<b>68,036</b>			
<b>固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物及び構築物	4,409	4,468			
機械装置及び運搬具	247	270			
工具・器具及び備品	7,846	6,434			
土地	5,461	5,382			
建設仮勘定	15	6			
有形固定資産合計	17,980	16,562			
無形固定資産	3,580	2,548			
<b>投資その他の資産</b>					
投資有価証券	10,825	12,607			
繰延税金資産	2,126	3,254			
その他	2,417	2,063			
貸倒引当金	△ 32	△ 31			
投資その他の資産合計	15,337	17,893			
<b>2</b> 固定資産合計	<b>36,897</b>	<b>37,004</b>			
資産合計	103,682	105,040			
<b>■ 負債の部</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形及び買掛金	14,917	14,980			
短期借入金	3,552	3,172			
未払法人税等	926	1,180			
賞与引当金	1,697	1,641			
役員賞与引当金	59	—			
事業整理損失引当金	653	2,780			
その他	2,818	3,088			
流動負債合計	24,626	26,843			
<b>固定負債</b>					
長期借入金	40	104			
退職給付引当金	3,161	3,197			
役員退職慰労引当金	1,213	1,220			
連結調整勘定	—	2			
負ののれん	1	—			
その他	57	20			
固定負債合計	4,474	4,545			
<b>3</b> 負債合計	<b>29,100</b>	<b>31,388</b>			
<b>■ 少数株主持分</b>					
少数株主持分	—	10			
<b>■ 資本の部</b>					
資本金	—	4,621			
資本剰余金	—	9,851			
利益剰余金	—	56,087			
その他有価証券評価差額金	—	3,926			
為替換算調整勘定	—	85			
自己株式	—	△ 931			
資本合計	—	73,641			
負債、少数株主持分及び資本合計	—	105,040			
<b>■ 純資産の部</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金	71,383	—			
資本剰余金	4,621	—			
利益剰余金	9,851	—			
自己株式	57,843	—			
自己株式	△ 932	—			
評価・換算差額等	3,186	—			
その他有価証券評価差額金	3,197	—			
為替換算調整勘定	△ 11	—			
少数株主持分	11	—			
純資産合計	74,581	—			
負債純資産合計	103,682	—			

## 1

受取手形及び売掛金の減少5億68百万円や、たな卸資産の減少8億63百万円などにより、前期末に比べ12億51百万円の減少となりました。

## 2

管理業務新システム導入などにより無形固定資産の増加10億32百万円などがありました。繰延税金資産の減少11億27百万円などによって、前期末に比べ1億6百万円の減少となりました。

## 3

海外子会社の売却により事業整理損失引当金が21億26百万円減少などによって前期末に比べ22億87百万円の減少となりました。

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
<b>1</b> 売上高	88,270	86,613
売上原価	52,242	51,383
売上総利益	36,027	35,229
販売費及び一般管理費	30,084	29,832
営業利益	5,943	5,397
営業外収益	496	592
受取利息	21	15
受取配当金	140	134
為替差益	29	169
その他	305	273
営業外費用	137	409
支払利息	66	39
持分法投資損失	—	174
その他	70	195
経常利益	6,302	5,580
特別利益	1,318	860
投資有価証券売却益	111	100
固定資産売却益	3	—
保険解約益	55	560
受取損害賠償金	35	—
事業整理損失引当金戻入益	1,113	—
訴訟和解金	—	200
特別損失	1,034	5,248
固定資産売却損	7	14
固定資産除却損	41	50
投資有価証券評価損	473	39
減損損失	22	132
たな卸資産評価損	—	823
ゴルフ会員権売却損	20	—
事業整理損	469	4,104
早期割増退職金	—	82
税金等調整前当期純利益	6,587	1,193
法人税、住民税及び事業税	1,476	1,950
法人税等調整額	1,755	△1,364
少数株主利益	1	1
<b>2</b> 当期純利益	3,353	605

1

全社一丸となって営業活動に努め、前期比1.9%増の882億70百万円となりました。

2

特別利益として海外子会社の売却による利益などにより、前期比453.6%増の33億53百万円となりました。

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,294	6,462
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,122	△ 6,320
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,323	△ 2,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	62
現金及び現金同等物の増減額	△ 120	△ 2,247
現金及び現金同等物の期首残高	24,328	26,576
連結範囲の変更による現金及び預金	90	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,297	24,328

1

税金等調整前当期純利益の増加等により前期比18億31百万円の増加となりました。

2

保険積立金の取崩による収入の減少等により前期比8億2百万円の増加となりました。

3

短期借入金の増加等により前期比11億28百万円の減少となりました。

## ■ 連結株主資本等変動計算書 当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	4,621	9,851	56,087	△ 931	69,629	3,926	85	4,012	10	73,652
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 ※1	—	—	△ 1,534	—	△ 1,534	—	—	—	—	△ 1,534
利益処分による役員賞与	—	—	△ 55	—	△ 55	—	—	—	—	△ 55
従業員奨励及び福利基金 ※2	—	—	△ 8	—	△ 8	—	—	—	—	△ 8
当期純利益	—	—	3,353	—	3,353	—	—	—	—	3,353
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	—	—	△ 1
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 728	△ 96	△ 825	0	△ 825
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,756	△ 1	1,754	△ 728	△ 96	△ 825	0	929
平成19年3月31日 残高	4,621	9,851	57,843	△ 932	71,383	3,197	△ 11	3,186	11	74,581

## 注記事項

※1. うち767百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

※2. 中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

# 単体財務諸表

## ■ 単体貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産	47,454	51,003
固定資産	37,839	38,099
有形固定資産	14,785	15,040
無形固定資産	3,435	2,450
投資その他の資産	19,618	20,608
資産合計	85,293	89,103
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	23,582	26,172
固定負債	2,050	2,096
負債合計	25,633	28,269
<b>■ 資本の部</b>		
資本金	—	4,621
資本剰余金	—	9,851
利益剰余金	—	43,367
その他有価証券評価差額金	—	3,925
自己株式	—	△ 931
資本合計	—	60,834
負債・資本合計	—	89,103
<b>■ 純資産の部</b>		
株主資本	56,463	—
資本金	4,621	—
資本剰余金	9,851	—
利益剰余金	42,923	—
自己株式	△ 932	—
評価・換算差額等	3,197	—
その他有価証券評価差額金	3,197	—
純資産合計	59,660	—
負債純資産合計	85,293	—

## ■ 単体損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	54,064	56,700
売上原価	41,720	44,965
売上総利益	12,343	11,735
販売費及び一般管理費	11,138	11,079
営業利益	1,205	656
営業外収益	1,538	1,684
営業外費用	238	149
経常利益	2,505	2,191
特別利益	1,840	882
特別損失	1,228	6,043
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,117	△ 2,969
法人税、住民税及び事業税	10	670
法人税等調整額	2,017	△ 2,273
当期純利益又は当期純損失(△)	1,090	△ 1,366
前期繰越利益	—	2,479
中間配当額	—	767
当期末処分利益	—	346

## ■ 株主資本等変動計算書 当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	4,621	9,851	43,367	△ 931	56,908	3,925	3,925	60,834
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当*	—	—	△ 1,534	—	△ 1,534	—	—	△ 1,534
当期純利益	—	—	1,090	—	1,090	—	—	1,090
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	△ 1
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 728	△ 728	△ 728
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 443	△ 1	△ 445	△ 728	△ 728	△ 1,173
平成19年3月31日 残高	4,621	9,851	42,923	△ 932	56,463	3,197	3,197	59,660

注記事項

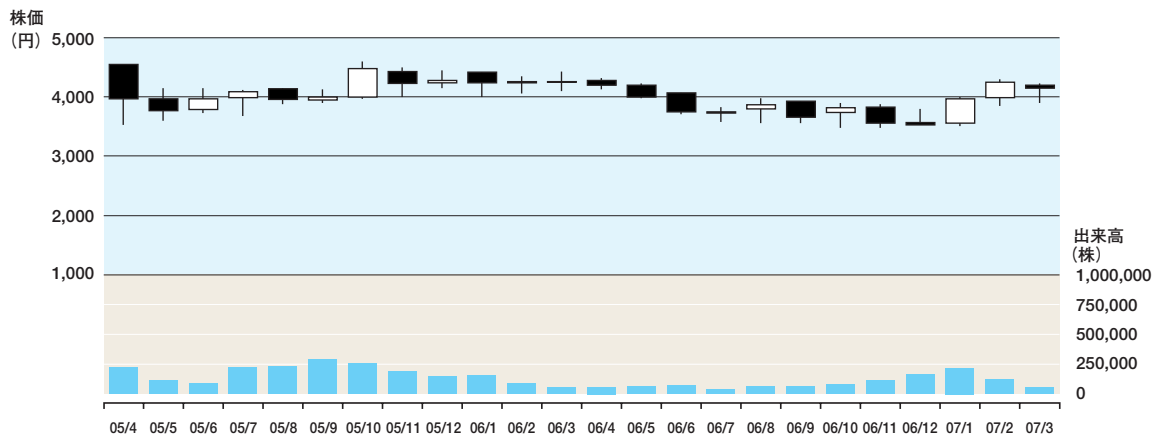
\* うち767百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 株式の状況

- 発行可能株式総数 ..... 78,000,000株
- 発行済株式の総数 ..... 19,588,000株
- 株主数 ..... 2,372名
- 自己株式の取得状況
  - ・当期中の取得株式は単元未満株式の買取による350株となっております。
- 自己株式の処分状況
  - ・当期中の処分は行っておりません。
- 自己株式の保有状況
  - ・平成19年3月31日現在の保有自己株式数は以下のとおりとなっております。

区 分	株式数
発行済株式の総数	19,588,000株
自己株式数	411,595株

## 株価の推移

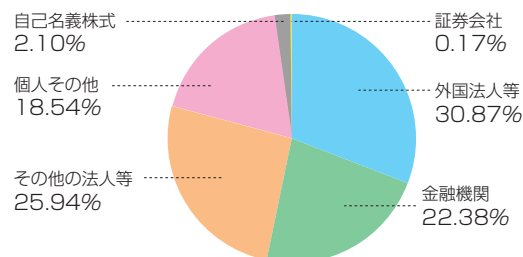


## 大株主

株 主 名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
スティーロパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド (オフショア) エルピー	2,760	14.40
アトミック産業株式会社	2,486	12.98
東京エンタープライズ株式会社	1,447	7.56
みずほ信託 退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	922	4.81
株式会社みずほ銀行	778	4.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	725	3.79
日本生命保険相互会社	702	3.67
メロンバンク トリーティー クライアーツ オムニバス	617	3.22
ザバンク オブ ニューヨーク ジャスティック トリーティー アカウント	595	3.11
福田順子	550	2.87

## 所有者別分布状況

(%は持株比率)



## ■ 会社の概況 (平成19年3月31日現在)

- 設立年月日 昭和23年7月6日
- 資本金 46億2,160万円
- 事業内容 医用電子機器の製造・販売および輸出入
- 主な取引銀行 株式会社東京都民銀行  
株式会社みずほ銀行  
株式会社三菱東京UFJ銀行  
株式会社北陸銀行  
商工組合中央金庫  
住友信託銀行株式会社

## ■ 取締役及び監査役 (平成19年6月28日現在)

代表取締役社長	福藤 孝太郎
専務取締役	田原 潤三
常務取締役	岩崎 雅行
常務取締役	尾崎 健治
取締役	瀬川 進
取締役	白川 修
取締役	白井 大治郎
取締役	中川 行雄
取締役	中谷 裕一郎
取締役	坪根 泉
常勤監査役	小川 吉正
監査役	岡本 芳法
監査役	伊澤 辰雄
監査役	後藤 啓二

## ■ フクダグループ

フクダ電子北海道販売株式会社  
 フクダ電子北東北販売株式会社  
 フクダ電子南東北販売株式会社  
 フクダ電子新潟販売株式会社  
 フクダ電子北関東販売株式会社  
 フクダ電子西関東販売株式会社  
 フクダ電子南関東販売株式会社  
 フクダ電子東京販売株式会社  
 フクダ電子東京中央販売株式会社  
 フクダ電子東京西販売株式会社  
 フクダ電子神奈川販売株式会社  
 フクダ電子長野販売株式会社  
 フクダ電子北陸販売株式会社  
 フクダ電子中部販売株式会社  
 フクダ電子三岐販売株式会社  
 フクダ電子京滋販売株式会社  
 フクダ電子近畿販売株式会社  
 フクダ電子南近畿販売株式会社

フクダ電子兵庫販売株式会社  
 フクダ電子岡山販売株式会社  
 フクダ電子広島販売株式会社  
 フクダ電子四国販売株式会社  
 フクダ電子西部北販売株式会社  
 フクダ電子西部南販売株式会社  
 フクダライフテック北海道株式会社  
 フクダライフテック北東北株式会社  
 フクダライフテック南東北株式会社  
 フクダライフテック新潟株式会社  
 フクダライフテック常葉株式会社  
 フクダライフテック関東株式会社  
 フクダライフテック東京株式会社  
 フクダライフテック横浜株式会社  
 フクダライフテック長野株式会社  
 フクダライフテック北陸株式会社  
 フクダライフテック中部株式会社  
 フクダライフテック関西株式会社

フクダライフテック南近畿株式会社  
 フクダライフテック兵庫株式会社  
 フクダライフテック中国株式会社  
 フクダライフテック四国株式会社  
 フクダライフテック九州株式会社  
 フクダカーディアックラボ関東株式会社  
 フクダカーディアックラボ関西株式会社  
 フクダライフテック株式会社  
 フクダカーディアックラボ株式会社  
 フクダメディカルソリューション株式会社  
 FUKUDA DENSHI USA.,INC.  
 北京福田電子医療儀器有限公司  
 株式会社フクダ電子多賀城研究所  
 株式会社フクダ物流センター  
 フクダ電子技術サービス株式会社  
 Fukuda Denshi Switzerland AG

# フクダグループの取り組み

フクダグループは生活習慣病における検査から治療に関わる機器を提供しています。



血圧脈波検査装置



睡眠評価装置



多機能心電計

現在、「糖尿病」「高脂血症」「高血圧」などの生活習慣病の危機に、年代を問わず多くの方がさらされています。また、話題のメタボリックシンドローム(内臓脂肪型肥満と生活習慣病の複合)により、心疾患や動脈硬化性疾患を引起すことも判ってきました。フクダグループでは、皆様の健康をサポートするために生活習慣病の検査から治療までを行う各種機器を提供しております。



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
定時株主総会	毎年6月開催		住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	定時株主総会 毎年3月31日	(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
	期末配当 毎年3月31日		(其他のご照会) ☎0120-176-417
	中間配当 毎年9月30日	(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
	そのほか、必要ある場合は、あらかじめ公告して定めた日	同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	公告方法	当社ホームページに掲載する。
	住友信託銀行株式会社		< <a href="http://www.fukuda.co.jp/">http://www.fukuda.co.jp/</a> >
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号	上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
	住友信託銀行株式会社 証券代行部		